

松本武雄学長頌寿記念号に寄せて

学務担当理事

教授 大 澤 一 雄

昭和五十五年、私たち教員は「横浜商科大学紀要」の特別号を刊行し、松本武雄学長の喜寿をお祝いするとともに、益々御壮健で本学教育の発展のために御活躍いただくことを願ったが、それからすでに満三年を経てここに再び「横浜商大論集」第17巻合併号を頌寿記念号として編纂し、学長八十歳の御誕生をお祝いする機会を得た。教職員一同の心より慶びとするところである。

松本学長の略歴、横浜商科大学を創設された経緯などについては、曩に喜寿記念号に簡略ながら一文を草したので、ここでの重複は避けたいと思うが、本記念号刊行を機に只管教育一途に専念してこられた学長の今後の御健康と御活躍をあらためて冀求するとともに、米寿にしてなお矍鑠たる学長に私たちが三たび記念号を献呈する機会をうることを衷心より期待したいと思う。

周知のように、現在財政再建の煽りをうけ、私立大学に対する国庫助成は頭打ちを余儀なくされているが、ここ数年来大学志願者の数も全国的に通減の傾向を示し、さらに昭和六十八年以降の十八歳人口の減少という事態も統計的に予想されるなど、一般的に私立大学をめぐる環境はきわめて厳しいといわざるをえないであろう。

本学は幸いにして松本学長統率のもと、教職員の努力と協力により今日まで順調に発展し、それに伴って教育施設や研究条件なども序々に整備されてはきたが、開学以来まだ僅か十七年の歴史と蓄積をもつにすぎない。

当然のことながら財政的基礎も強固とはいえないし、高等教育機関としての物的基盤もまだまだ不十分である。この意味で、本学は教育施設の充実、教育・研究態勢の確立など、大学としての基本的な諸条件の整備につとめる一方、将来への展望を踏まえて、流動しつつある社会的要請に対応しうる新しい大学へと質的転換を計らなければならない、という二重の課題を担っているといえよう。

これらの困難な課題と取り組むにあたり、私学の存在そのものを保障する財政的基礎を強化、安定させることが必要不可欠の前提となることはいうまでもないが、このことはあくまでも前提としてであつて、決して目的ではない。

最も重要なことは建学の精神を生かしながら横浜商科大学を今後どのような大学として発展させ、いかにして社会の要請に対応させるべきか、という点について教職員をはじめとする大学の全構成員が共通の認識と合意を持ち、その方向にしたがってそれぞれのポジションに応じた協力関係を樹立していくことであろう。その共通の基盤に立つことができてはじめて大学における教育・研究と、社会の要請するところが効果的に統合することが可能となり、また、商大が社会において自己の存在理由を主張する根拠となしうるのではないだろうか。

しかし、商大の未来像について大学全体のコンセンサスをうるということは口で唱える程簡単なことではない。それは創設者としての松本武雄学長の強いリーダー・シップと教職員の理解と協力なくしては不可能である。この困難な仕事を成就させて転換期の横浜商科大学の将来を拓くために、なお一層の御活躍と御自愛を学長にお願いしたい。

昭和五十八年十一月